

令和3年度2月補正予算案の概要

2月補正予算案では、新型コロナウイルスワクチンの小児接種及び高齢者接種の前倒しへの対応や住民税非課税世帯等に対する給付金など、感染症対策や経済活性化に係る事業費を補正します。

あわせて、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	168 事業	86,956 百万円
特別会計	11 会計	10,859 百万円
企業会計	4 会計	313 百万円
全会計総計		98,128 百万円

【債務負担行為補正】

予算外義務負担の追加	1 件（一般会計	1 件）
変更	2 件（一般会計	2 件）

【繰越明許費補正】

一般会計	56 件
特別会計	18 件

※1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。

※2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

※3 事業名後の「★」印は、国補正予算等を活用し4年度予算の前倒しとして実施します。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正 48 事業 66,218 百万円

ア 感染拡大防止策と医療提供体制の強化 3 事業 7,619 百万円

■新型コロナウイルスワクチン接種事業 6,217 百万円

<小児接種及び高齢者接種の前倒し実施等に伴う増額（全額国費）>

① 5歳～11歳を対象とした小児接種の実施

- ・実施時期：令和4年3月から
- ・実施場所：市内の個別医療機関（約1,000か所）
- ・医療機関への協力金 接種体制構築協力金：1医療機関あたり15万円/月
接種促進協力金：2,000円/回

② 高齢者等を対象とした3回目接種の前倒し実施

- ・実施時期（国の実施方針等に基づく対応）

A 高齢者（65歳以上）等

- ：令和4年1月末から（2回目接種完了から7か月以上経過した方）
- 令和4年2月下旬から（2回目接種完了から6か月以上経過した方）

B 一般（18歳～64歳）

- ：令和4年2月下旬から（2回目接種完了から7か月以上経過した方）
- 令和4年3月中旬から（2回目接種完了から6か月以上経過した方）

- ・実施場所：市内の個別医療機関（約1,900か所）、集団接種会場（13か所程度）
- ・医療機関への協力金 接種体制構築協力金：1医療機関あたり15万円/月
接種促進協力金：1,500円/回（月24回以上接種、上限15万円/月）

《予算額推移》

（単位：百万円）

R2.2月補正	R3当初予算	5月補正	9月補正	12月補正	2月補正案	2か年計
1,603	25,027	11,048	29,485	10,480	増額 6,217	68,976
					減額 ▲14,884	

■新型コロナウイルス感染症対策事業 366百万円

＜医療費公費負担の支払い件数の増加に伴う増額＞

■重症・中等症患者等入院受入奨励事業 1,036百万円

＜受入患者数が想定を上回ったこと及び令和3年度下半期の協力医療機関の増加に伴う増額＞

イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

28事業 56,942百万円

■保育士等の処遇改善（施設型給付費ほか9事業）【新規】 578百万円

＜国の経済対策を踏まえた保育士・幼稚園教諭等の処遇改善を実施＞

- ・処遇改善内容：収入を3%程度（月額9,000円）引き上げ
- ・実施時期：令和4年2月から3月まで

（参考）令和4年4月以降は、4年度当初予算案に計上

■住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【新規】 49,355百万円

＜新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での生活支援として、住民税非課税世帯等に対する給付金の給付を実施（全額国費）＞

- ・対象者：①令和3年12月10日時点で横浜市に住民登録があり、世帯全員の3年度住民税均等割が非課税の世帯
②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯

・対象世帯数：約46万世帯（①約43万世帯 ②約3万世帯）

・給付額：1世帯あたり現金10万円

・開始時期：令和4年2月中旬申請受付開始、3月以降速やかに支給開始

■生産活動拡大支援事業【新規】 19百万円

＜感染症の影響により受注件数の減少等が生じている就労系障害福祉サービス事業所に対する支援の実施＞

- ・対象事業所：所定の条件を満たす就労継続支援A型・B型事業所
- ・補助上限額：1事業所あたり最大30万円

■市内産農畜産物の生産振興事業【新規】 172百万円

＜国の経済対策を踏まえた横浜畜産クラスター協議会への施設整備費等補助の実施（全額県費）＞

- ・対象事業費：協議会の中心的経営体（畜産農家）の収益性向上に必要な施設整備・機械導入等
- ・補助率：補助事業者が負担する事業費の1/2以内

■カーボンニュートラルポート形成事業【新規】 <横浜港における停泊中船舶からの排出ガス削減のための陸上電源整備を実施> ・整備内容：本牧ふ頭A突堤においてLNGバンカリング船停泊時のアイドルングストップによるCO ₂ 削減のための陸上電力供給設備設置に向けた設計等 ・スケジュール：4年度 設計等、5年度 工事、6年度 陸上電源による供給開始	50 百万円
■金沢福浦地区遊歩道等復旧事業【新規】 <国庫補助事業の認証増に伴う金沢福浦地区における遊歩道整備等を実施> ・整備内容：元年度の台風被害から復旧した金沢福浦地区の護岸上部に遊歩道の整備等 ・スケジュール：4年度中に概ね主要部の整備完了、5年度中に供用予定	150 百万円
■公園整備事業★ <公園施設の整備により、災害時に避難地となる公園の機能確保を実施>	250 百万円
■道路特別整備費★ <緊急輸送路等の無電柱化、橋りょうの老朽化対策等を実施>	1,171 百万円
■街路整備費★ <都市計画道路の整備推進により、都市機能の強化を実施>	968 百万円
■河川整備費★ <浸水被害等により優先度が高い河川に対する護岸整備等を実施>	1,571 百万円
■大規模盛土造成地滑動崩落防止事業★ <国庫補助事業の認証増に伴う大規模盛土造成地の地盤調査を実施>	79 百万円
■まちの不燃化推進事業★ <国庫補助事業の認証増に伴う建築物不燃化推進事業補助の増額>	30 百万円
■新港歩行者デッキ整備事業★ <国庫補助事業の認証増に伴う新港地区の回遊性向上のための歩行者デッキ整備を実施>	180 百万円
■海岸保全施設整備事業★ <大黒ふ頭における津波・高潮被害を防止するため、海岸保全施設整備を実施>	55 百万円
■港湾整備費負担金★ <国直轄事業費の増に伴う増額>	2,002 百万円
■高速鉄道事業会計繰出金★ <高速鉄道事業会計で実施する耐震補強対策等に対する一般会計補助金及び出資金の増額>	188 百万円
■社会保障・税番号制度推進事業 <マイナポイント第2弾開始に係る手続の支援に伴う増額（全額国費）>	37 百万円
■戸籍住民登録事務費 <転出・転入手続きに係る住民記録システム改修を実施（全額国費）>	45 百万円
■急傾斜地崩壊対策事業 <県が追加実施する急傾斜地崩壊対策工事に係る本市負担分を増額>	43 百万円

ウ 市民サービスを支える施設等の運営支援

17 事業 1,657 百万円

<p>■指定管理施設運営支援事業（7局：13事業、95施設） <本市が所管する市民利用施設のうち、利用制限等を行った影響で収支が悪化している指定管理施設に対する運営支援を実施> ⇒詳細は、「資料2 令和3年度2月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧」を参照</p>	1,114 百万円
<p>■横浜産貿ホール運営支援事業（中小製造業成長力強化事業） <横浜産貿ホールに対して、指定管理施設に準じ、休館等に係る運営支援を実施></p>	66 百万円
<p>■初期救急医療対策事業 <夜間急病センター（北部・南西部）及び休日急患診療所（18施設）に対して、継続的な初期救急医療体制の確保に向けた運営支援を実施></p>	447 百万円
<p>■公園等維持管理事業 <市が指定管理者に対して、管理許可を行い運営している施設（4施設）の休止にかかる運営支援を実施></p>	10 百万円
<p>■横浜市立動物園管理運営事業 <市が指定管理者に対して、管理許可を行い運営している動物園駐車場等（3園：よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園）の休園にかかる運営支援を実施></p>	20 百万円

(2) 感染症対策・経済活性化対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正（減額補正）

13 事業 ▲19,843 百万円

<p>■行政手続オンライン化推進事業 <新たな電子申請・届出システムに係る業務委託費の入札残に伴う減額></p>	▲ 64 百万円
<p>■事業継続・展開支援事業 <補助申請件数が当初見込みを下回ったことなどに伴う減額></p>	▲ 82 百万円
<p>■新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者支援事業 <交付申請事業者数が当初見込みを下回ったことに伴う減額></p>	▲ 48 百万円
<p>■新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金 <申請実績を踏まえた補助金等の減に伴う減額></p>	▲ 707 百万円
<p>■低所得のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 <対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額></p>	▲ 253 百万円
<p>■低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 <対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う減額></p>	▲ 1,064 百万円
<p>■高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業 <検査件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額></p>	▲ 95 百万円
<p>■生活困窮者自立支援事業 <住居確保給付金の申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額></p>	▲ 751 百万円
<p>■新型コロナウイルス感染症対策事業 <コールセンター等設置・運営に係る業務委託費の入札残等に伴う減額></p>	▲ 1,478 百万円
<p>■新型コロナウイルスワクチン接種事業 <集団接種における接種会場関係経費の減等に伴う減額></p>	▲ 14,884 百万円

■建築計画概要書等WEB閲覧システム構築・データ整理事業	▲ 21 百万円
＜WEB閲覧システム構築・データ整理における業務委託費の入札残に伴う減額＞	
■住宅セーフティネット構築事業	▲ 246 百万円
＜補助申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	
■職員室業務アシスタント配置事業	▲ 150 百万円
＜各学校の体制等に応じて人員配置したことにより、当初見込みを下回ったことに伴う減額＞	

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 107 事業 40,581 百万円

ア 事業費の増額補正 30 事業 52,668 百万円

■男女共同参画センター運営費	791 百万円
＜男女共同参画センター横浜の天井脱落対策工事等の実施＞	
■世界を目指す若者応援事業	1 百万円
＜寄附金の増に伴う「世界を目指す若者応援基金」への積立金の増額＞	
■電子入札システム運用管理費	27 百万円
＜電子入札システム改修費を増額＞	
■財源事務費	12 百万円
＜個人からのふるさと納税の増加に伴う返礼品調達費等の増額＞	
■償還金・還付加算金	1,515 百万円
＜還付額の増に伴う増額＞	
■区庁舎設備等改修事業	186 百万円
＜こども家庭総合支援拠点設置等による狭あい化対策のため泉区総合庁舎改修工事を実施＞	
■障害児通所支援事業	2,891 百万円
＜利用回数の増等に伴う増額＞	
■不妊不育相談・治療費等助成事業	864 百万円
＜特定不妊治療費助成の助成対象者数の増に伴う増額等＞	
■社会福祉基金積立金	66 百万円
＜寄附金の増等に伴う積立金の増額＞	
■ひとり親家庭等医療費助成事業	83 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額等＞	
■小児医療費助成事業	108 百万円
＜医療費助成額の増に伴う増額等＞	
■居宅介護事業	1,147 百万円
＜障害者ホームヘルプ事業における利用時間の増等に伴う増額＞	
■障害者支援施設等自立支援給付費	2,392 百万円
＜利用者数の増等に伴う増額＞	
■障害者グループホームB型設置運営助成費	673 百万円
＜給付件数の増等に伴う増額＞	
■扶助事務費	875 百万円
＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	
■生活保護費	1,422 百万円
＜医療扶助費の助成単価の増に伴う増額等＞	

■環境保全基金積立金	2 百万円
＜寄附金の増に伴う積立金の増額＞	
■みなとみらい 21 関連公共施設整備事業	237 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う高島水際線デッキ整備事業費等の増額＞	
■みなとみらい 21 地区施設管理事業	1,344 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴うクイーンモール天井脱落対策事業費等の増額＞	
■道路特別整備費	113 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う通学路対策等の事業費の増額＞	
■街路整備費	70 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う都市計画道路の整備推進事業費の増額＞	
■港湾整備費負担金	1,147 百万円
＜国直轄事業費の増に伴う増額＞	
■港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	12,400 百万円
＜土地売却期限の延期に伴う埋立事業会計所管用地取得費の補正＞	
■学校給食費調整基金積立金（小学校等）	101 百万円
＜令和 2 年度小学校等給食費決算額確定に伴う積立金の増額＞	
■学校給食費調整基金積立金（中学校）	25 百万円
＜令和 4 年度中学校給食（デリバリー型）における給食費負担金の事前納付（4 月分）に伴う積立金の増額＞	
■給食室改修期間中の中学校給食提供事業	17 百万円
＜給食室改修期間中の小学校における中学校給食の喫食希望者の増に伴う増額＞	
■中学校給食事業	287 百万円
＜給食喫食率の増に伴う増額（喫食率 予算：17.5%→実績見込：21%）＞	
■中学校給食物資購入事業	71 百万円
＜給食喫食率の増に伴う増額（喫食率 予算：17.5%→実績見込：21%）＞	
■市街地開発事業費会計繰出金	1,680 百万円
＜都市整備基金に先行取得用地費立替分を積み戻すことに伴う繰出金の増額＞	
■高速鉄道事業会計繰出金	14 百万円
＜国庫補助事業の認証増に伴う一般会計補助金及び出資金の増額＞	
■財政調整基金積立金	22,108 百万円
＜令和 3 年度市税等の増収や事業の減額補正により捻出した財源等を積立＞	

【参考】 3 年度末の財政調整基金の状況

(単位:百万円)

	補正前 残高見込 A	今回 積立額 B	3年度末 残高見込 C=A+B	今後活用 予定額 D	実質的な 3年度末残高見込 E=C-D
財政調整基金	9,215	22,105	31,320	22,108	9,212
うち年度間調整分	—	7,000	7,000	7,000	—
うち港湾局財産収入 ※1	—	8,340	8,340	8,340	—
うち北西線売却収入 ※2	—	6,768	6,768	6,768	—

※1 国との調整により4年度以降歳入予定の財産収入が3年度歳入となったため4年度に活用

※2 横浜北西線の立替施行に係る支払いに活用(R4:2,256百万円、R5:2,256百万円、R6:2,256百万円)

イ 事業費の減額補正等

77 事業 ▲12,087 百万円

■職員人件費（教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当含む） ＜市人事委員会勧告の実施（期末・勤勉手当▲0.15 か月（4.45 か月→4.30 か月））に伴う減額等＞	▲ 374 百万円
■水素エネルギー利活用推進事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 35 百万円
■横浜市立大学関係施設整備事業 ＜横浜市立大学附属市民総合医療センターにおける天井脱落対策工事費の減に伴う減額＞	▲ 80 百万円
■財政調整基金積立金 ＜運用利率の減に伴う減額＞	▲ 3 百万円
■減債基金積立金 ＜運用利率の減に伴う減額＞	▲ 28 百万円
■納税通知書作成発送等定期課税事務費 ＜印刷製本費の減に伴う減額＞	▲ 100 百万円
■スポーツ施設管理運営事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 72 百万円
■学校施設への夜間照明設置事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 12 百万円
■港南区総合庁舎整備事業 ＜委託料の減に伴う減額＞	▲ 61 百万円
■地区センター再整備等事業 ＜工事費等の減に伴う減額＞	▲ 74 百万円
■企業立地促進条例による助成事業 ＜取得型助成金の投下資本額の確定等による助成金の減に伴う減額＞	▲ 161 百万円
■中小企業経営安定事業 ＜セーフティネット保証等認定のシステム利用料等の減に伴う減額＞	▲ 9 百万円
■保育所等整備事業 ＜保育所整備用地取得の延期に伴う減額等＞	▲ 50 百万円
■保育所老朽改築事業 ＜既存施設工事の遅延に伴う減額＞	▲ 32 百万円
■ノンステップバス導入助成事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 25 百万円
■地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 71 百万円
■特別養護老人ホーム整備事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 1,894 百万円
■地域密着型サービス事業所整備等事業 ＜補助申請件数の減に伴う減額＞	▲ 194 百万円
■松風学園改築・改修事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 370 百万円

■東部方面斎場（仮称）整備事業 ＜委託料の減に伴う減額等＞	▲ 132 百万円
■特別養護老人ホーム等介護職員の宿舍等整備事業 ＜補助対象事業費の減に伴う減額＞	▲ 142 百万円
■斎場運営事業 ＜施設修繕委託費等の減に伴う減額＞	▲ 135 百万円
■墓地・霊堂事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 20 百万円
■市営墓地危険箇所対策事業 ＜工事費の減に伴う減額＞	▲ 35 百万円
■大規模施設跡地墓地整備事業 ＜深谷通信所跡地における環境影響評価調査等の委託料の減に伴う減額＞	▲ 20 百万円
■旧上瀬谷通信施設農業関連事業 ＜既存施設撤去工事の延期による工事費等の減に伴う減額＞	▲ 62 百万円
■公園・施設別管理運営事業 ＜東京 2020 オリンピック・パラリンピック大会に係る委託料の減に伴う減額＞	▲ 88 百万円
■車両調達費 ＜廃棄物の収集・運搬等に係る車両調達費の減に伴う減額等＞	▲ 94 百万円
■崖地防災対策事業 ＜委託料等の減に伴う減額＞	▲ 79 百万円
■木造住宅耐震事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 17 百万円
■特定建築物耐震事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 170 百万円
■ブロック塀等改善事業 ＜補助対象事業費等の減に伴う減額＞	▲ 29 百万円
■市営住宅整備事業 ＜工事費等の減に伴う減額＞	▲ 133 百万円
■住宅セーフティネット構築事業 ＜補助件数の減に伴う減額＞	▲ 107 百万円
■旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業 ＜設計費の減に伴う減額等＞	▲ 717 百万円
■旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業 ＜国庫補助事業の認証減等に伴う減額＞	▲ 31 百万円
■放置自転車等移動・保管事業 ＜移動・保管業務に係る委託料の減に伴う減額＞	▲ 11 百万円
■道路費負担金 ＜国直轄事業費の減に伴う減額＞	▲ 2,201 百万円
■河川整備費 ＜国庫補助事業の認証減に伴う減額＞	▲ 1,016 百万円

■小中学校整備事業	▲ 333 百万円
< 工事費の減等に伴う減額 >	
■小中一貫校整備事業	▲ 210 百万円
< 工事費の減等に伴う減額 >	
■体育館空調設備設置事業	▲ 174 百万円
< 工事費の減に伴う減額 >	
■公債費	▲ 732 百万円
< 利子等の減に伴う減額及びみなとみらい 52 街区の売却時期確定等による財源更正 >	
■介護保険事業費会計繰出金	▲ 301 百万円
< 保険給付費の減等に伴う繰出金の減額 >	
■後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 1,246 百万円
< 広域連合負担金の減等に伴う繰出金の減額 >	
■市街地開発事業費会計繰出金	▲ 183 百万円
< 国庫補助事業の認証減等に伴う繰出金の減額 >	
■公共事業用地費会計繰出金	▲ 25 百万円
< 公債費利子の減等に伴う繰出金の減額 >	

※このほか 30 事業について、特定財源の増減に伴う財源更正を実施

* 「資料 1 令和 3 年度 2 月補正予算案について《歳入歳出予算、債務負担行為：総括表》」に事業別を掲載

2. 2月補正で活用する一般財源と市債

(1) 一般財源等 60,205 百万円

市税や地方交付税、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を歳入見込みにあわせて補正します。

ア 一般財源

(単位：百万円)

項目	補正額	主な内訳
市税	40,141	市税留保分 2,546 (5月補正活用後)、 増収分 37,595 (うち個人 20,548、法人 10,808、固定 4,364)
県税交付金	7,773	地方消費税交付金 7,819 等
地方交付税	28,867	普通交付税 (うち臨時経済対策費等 3,174、 臨時財政対策債償還基金費 22,144)
財産収入	3,340	土地売払収入の執行見込にあわせた増
その他	▲22,204	うち減債基金の臨時的活用の取り止め ▲20,000
合計	57,917	

イ 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金については、現時点で見込まれる3年度までの国からの交付限度額 44,545 百万円を全額活用することとし、残額 2,288 百万円を活用します。

(2) 市債 ▲19,780 百万円

2月補正では、中期4か年計画(2018~2021)に掲げた財政目標を踏まえ、「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を除き、横浜方式のプライマリーバランスを4か年通期で均衡確保する水準で市債を活用(2,364百万円=建設地方債▲436+臨時財政対策債(計画分)2,800)します。

なお、国の経済対策により追加で措置された地方交付税(「臨時財政対策債償還基金費」分)の増にあわせ、3年度の臨時財政対策債(「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」を22,144百万円減額します。

<参考1> 中期4か年計画(2018~2021)における市債活用額の推移

(単位：億円)

	H30決算	R元決算	R2決算	(参考) R3現計A	2月補正額B	R3見込 A+B	4か年合計
公債費元金(A)	1,455	1,477	1,533	1,566	0	1,566	6,031
市債発行額(B)	1,699	1,763	1,499	1,727	▲198	1,529	6,491
「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」除く	1,699	1,763	1,318	1,227	24	1,251	6,031
①建設地方債	1,147	1,338	1,018	947	▲4	943	4,445
②臨時財政対策債(計画分)	552	425	300	280	28	308	1,586
③「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」	0	0	181	500	▲221	278	459
横浜方式PB(A-B)	▲244	▲286	34	▲161	198	37	▲459
「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」除く	▲244	▲286	215	339	▲24	315	0

<参考2> 「さらなる赤字地方債(コロナ対策)」の状況

活用見込額：459億円 2年度 181億円、3年度 278億円
(当初活用予定額：695億円(2年度 195億円、3年度 500億円))

3. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正

1 会計 1 事業 一百万円

■国民健康保険事業費会計 1 事業

＜新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免分を国・県交付金へ財源更正＞
・感染症の影響により収入が減少した世帯の保険料の全部または一部を減免

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

11 会計 39 事業 10,859 百万円

■国民健康保険事業費会計 2 事業

4,866 百万円

＜給与改定等による職員人件費の減額及び保険給付費の増に伴う増額＞

■介護保険事業費会計 5 事業

7,117 百万円

＜給与改定等による職員人件費及び第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額等＞

■後期高齢者医療事業費会計 6 事業

▲1,074 百万円

＜給与改定等による職員人件費及び広域連合負担金の減に伴う減額等＞

■港湾整備事業費会計 4 事業

▲2,628 百万円

＜給与改定等による職員人件費及び工事費の減に伴う減額等＞

【事業費の増額】

- ・新本牧ふ頭整備費負担金＜国直轄事業費の増に伴う増額＞
- ・公債費＜繰上償還に伴う増額＞

【事業費の減額等】

- ・職員人件費＜給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う補正＞
- ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業＜工程の見直しによる工事費の減に伴う減額＞

■中央卸売市場費会計 1 事業

▲2 百万円

＜給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う職員人件費の減額＞

■中央と畜場費会計 1 事業

▲1 百万円

＜給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う職員人件費の減額＞

■勤労者福祉共済事業費会計 1 事業

▲1 百万円

＜給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う職員人件費の減額＞

■公害被害者救済事業費会計 1 事業

▲1 百万円

＜給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う職員人件費の減額＞

■市街地開発事業費会計 13 事業

1,764 百万円

＜給与改定等による職員人件費の減及び国庫補助事業の認証増に伴う増額等＞

【事業費の増額】

- ・都市整備基金費＜都市整備基金に先行取得用地費立替分を積み戻すことに伴う増額＞
- ・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業
＜国庫補助事業の認証増に伴う増額等＞
- ・新綱島駅周辺地区関連事業＜国庫補助事業の認証増に伴う増額等＞
- ・新綱島駅前地区市街地再開発事業＜国庫補助事業の認証増に伴う増額＞
- ・大船駅北第二地区市街地再開発事業＜負担金の増に伴う増額＞

【事業費の減額等】

- ・職員人件費<給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う補正>
- ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業<国庫補助事業の認証減に伴う減額等>
- ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理検討事業<事業進捗に伴う減額>
- ・東高島駅北地区土地区画整理事業<事業進捗に伴う減額>
- ・瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業<事業進捗に伴う減額>
- ・中山駅南口地区市街地再開発事業<事業進捗に伴う減額>
- ・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業<県補助金の受入れに伴う財源更正>
- ・公債費<発行額の変更等による減額>

■公共事業用地費会計 3事業 1,172百万円

<前年度繰越金の減債基金への積立に伴う増額等>

■市債金会計 2事業 ▲354百万円

<給与改定等による職員人件費及び利子等の減に伴う減額等>

4. 企業会計歳入歳出予算補正

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正 1会計 1事業 389百万円

■高速鉄道事業会計★ 1事業 389百万円

<災害発生時における早期運行再開のための耐震補強工事費等の増に伴う増額>

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 4会計 6事業 ▲76百万円

■下水道事業会計 1事業 ▲36百万円

<給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う職員人件費の減額>

■埋立事業会計 1事業 ▲1百万円

<給与改定による減及び共済費料率の増等に伴う職員人件費の減額>

■自動車事業会計 2事業 11百万円

<給与改定による職員人件費の減額及び軽油価格の高騰による動力費の増に伴う増額>

■高速鉄道事業会計 2事業 ▲50百万円

<給与改定による職員人件費の減額及び国庫補助事業の認証増に伴う増額>

5. 債務負担行為補正（予算外義務負担の追加・変更）

（1）一般会計 3件

ア 新たに予算外義務負担の設定を行うもの

事 項	期 間	限度額
横浜市市民利用施設予約システム再構築委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和5年度まで	500百万円

【設定理由】

令和4年度から開発を行う横浜市市民利用施設予約システムについて、令和3年度中に公募手続きを行うため、予算外義務負担を新たに設定します。

イ 予算外義務負担の変更を行うもの

事 項	期 間	限度額	
市民総合医療センター天井改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度	変更前	78百万円
		変更後	137百万円

【変更理由】

市民総合医療センターの天井改修工事において、工事進捗による今年度出来高の減少に伴い後年度の支払見込額が増額となるため、予算外義務負担の限度額を変更します。

事 項	期 間	限度額	
中学校給食業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	令和4年度から 令和7年度まで	変更前	6,300百万円
		変更後	11,000百万円

【変更理由】

中学校給食の実施において、喫食率の実績が想定を上回っていることに伴い委託費の増額が見込まれるため、予算外義務負担の限度額を変更します。

6. 繰越明許費補正

（1）一般会計 56件 明許設定額 72,855百万円

（2）特別会計

- ・港湾整備事業費会計 4件 明許設定額 5,877百万円
- ・中央卸売市場費会計 1件 明許設定額 3百万円
- ・中央と畜場費会計 1件 明許設定額 32百万円
- ・市街地開発事業費会計 10件 明許設定額 6,350百万円
- ・みどり保全創造事業費会計 2件 明許設定額 1,620百万円

<添付資料>

- 資料1 令和3年度2月補正予算案について《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》
- 資料2 令和3年度2月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧
- 資料3 令和3年度2月補正予算案について《繰越明許費補正：総括表》

令和3年度2月補正予算案について

《歳入歳出予算補正、債務負担行為補正：総括表》

資料 1

1 歳入歳出予算補正

一般会計

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正

ア 感染拡大防止策と医療提供体制の強化

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
健福	新型コロナウイルス感染症対策事業	366	275	0	0	0	91
健福	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,217	6,217	0	0	0	0
医療	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	1,036	0	0	0	0	1,036
感染拡大防止策と医療提供体制の強化 (3事業) 小計 (ア)		7,619	6,491	0	0	0	1,128

イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

事業名後の「★」印は、「4年度予算の前倒し」として実施

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
デジ	社会保障・税番号制度推進事業	37	37	0	0	0	0
市民	戸籍住民登録事務費	45	45	0	0	0	0
こども	保育士等の処遇改善 (・施設型給付費 ・保育・教育施設向上支援費 ・地域型保育給付費 ・地域型保育向上支援費 ・横浜保育室助成事業 ・私立幼稚園2歳児受入れ推進事業 ・放課後キッズクラブ事業 ・放課後児童クラブ事業 ・特別支援学校はまっ子ふれあい スクール事業 ・児童福祉施設措置費)	578	511	0	0	0	67
健福	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	49,355	49,355	0	0	0	0
健福	生産活動拡大支援事業	19	13	0	0	0	6
環創	市内産農畜産物の生産振興事業	172	0	172	0	0	0
環創	公園整備事業★	250	125	0	0	125	0
建築	急傾斜地崩壊対策事業	43	0	0	0	43	0
建築	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業★	79	40	0	0	0	40

イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
都整	まちの不燃化推進事業★	30	10	0	0	0	20
道路	道路特別整備費★	1,171	616	0	50	498	6
道路	街路整備費★	968	532	0	0	435	1
道路	河川整備費★	1,571	527	400	0	644	0
港湾	海岸保全施設整備事業★	55	22	0	0	33	0
港湾	新港歩行者デッキ整備事業★	180	90	0	0	90	0
港湾	金沢福浦地区遊歩道等復旧事業	150	75	0	0	75	0
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	50	25	0	0	25	0
港湾	港湾整備費負担金★	2,002	0	0	0	2,002	0
財政	高速鉄道事業会計繰出金★	188	0	0	0	189	▲ 1
経済対策と事業者支援 (28事業) 小計 (イ)		56,942	52,022	572	50	4,159	139

ウ 市民サービスを支える施設等の運営支援

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
各局	指定管理施設運営支援事業 (13事業)	1,114	0	0	0	0	1,114
経済	横浜産貿ホール運営支援事業 (中小製造業成長力強化事業)	66	0	0	0	0	66
医療	初期救急医療対策事業	447	0	0	0	0	447
環創	公園等維持管理事業	10	0	0	0	0	10
環創	横浜市立動物園管理運営事業	20	0	0	0	0	20
施設等の運営支援 (17事業) 小計 (ウ)		1,657	0	0	0	0	1,657

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
感染症対策・経済活性化対策補正 (48事業) 計 ① (ア～ウ)	66,218	58,513	572	50	4,159	2,924

(2) 感染症対策・経済活性化対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正<<減額補正>>

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
デジ	行政手続オンライン化推進事業	▲ 64	0	0	0	0	▲ 64
経済	事業継続・展開支援事業 (販路開拓支援型、設備投資支援型)	▲ 82	0	0	0	0	▲ 82
経済	新型コロナウイルス感染症対応飲食事業者 支援事業	▲ 48	0	0	0	0	▲ 48
経済	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補 給補助金	▲ 707	▲ 707	0	0	0	0
こども	低所得のひとり親世帯臨時特別給付金 給付事業	▲ 253	▲ 253	0	0	0	0
こども	低所得の子育て世帯に対する子育て世 帯生活支援特別給付金給付事業	▲ 1,064	▲ 1,064	0	0	0	0
健福	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成 事業	▲ 95	▲ 78	0	0	0	▲ 17
健福	生活困窮者自立支援事業	▲ 751	▲ 563	0	0	0	▲ 188
健福	新型コロナウイルス感染症対策事業	▲ 1,478	▲ 213	▲ 843	0	0	▲ 422
健福	新型コロナウイルスワクチン接種事業	▲ 14,884	▲ 14,884	0	0	0	0
建築	建築計画概要書等WEB閲覧システム構 築・データ整理事業	▲ 21	0	0	0	0	▲ 21
建築	住宅セーフティネット構築事業	▲ 246	▲ 124	0	0	0	▲ 121
教育	職員室業務アシスタント配置事業	▲ 150	▲ 69	0	▲ 1	0	▲ 80
感染症対策・経済活性化対策補正のうち 整理補正(13事業) 計 ②		▲ 19,843	▲ 17,956	▲ 843	▲ 1	0	▲ 1,044

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
【参考】感染症対策・経済活性化対策補正 一般会計(増額分+減額分) (61事業) 計 (①+②)	46,375	40,558	▲ 271	50	4,159	1,880

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

ア 事業費の増額補正

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
政策	男女共同参画センター運営費	791	10	0	0	779	2
国際	世界を目指す若者応援事業	1	0	0	1	0	0
財政	電子入札システム運用管理費	27	0	0	11	0	15
財政	財源事務費	12	0	0	0	0	12
財政	償還金・還付加算金	1,515	0	0	0	0	1,515
市民	区庁舎設備等改修事業	186	0	0	0	185	1
こども	障害児通所支援事業	2,891	1,376	622	0	0	893
こども	不妊不育相談・治療費等助成事業	864	▲ 918	1,350	0	0	432
健福	社会福祉基金積立金	66	0	0	27	0	39
健福	ひとり親家庭等医療費助成事業	83	0	▲ 275	0	0	358
健福	小児医療費助成事業	108	0	▲ 350	0	0	458
健福	居宅介護事業	1,147	387	193	0	0	566
健福	障害者支援施設等自立支援給付費	2,392	1,196	598	0	0	598
健福	障害者グループホームB型設置運営助成費	673	336	168	0	0	168
健福	扶助事務費	875	0	0	0	0	875
健福	生活保護費	1,422	1,095	0	▲ 470	0	798
環創	環境保全基金積立金	2	0	0	2	0	0
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	237	95	0	0	142	0
都整	みなとみらい21地区施設管理事業	1,344	92	0	0	985	268

ア 事業費の増額補正 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
道路	道路特別整備費	113	28	29	0	19	37
道路	街路整備費	70	31	0	0	39	0
港湾	港湾整備費負担金	1,147	0	0	0	1,146	1
港湾	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）	12,400	0	0	0	0	12,400
教育	給食室改修期間中の中学校給食提供事業	17	0	0	0	0	17
教育	中学校給食事業	287	0	0	0	0	287
教育	学校給食費調整基金積立金（小学校等）	101	0	0	0	0	101
教育	学校給食費調整基金積立金（中学校）	25	0	0	25	0	0
教育	中学校給食物資購入事業	71	0	0	71	0	0
都整	市街地開発事業費会計繰出金	1,680	0	0	0	0	1,680
財政	高速鉄道事業会計繰出金	14	0	0	0	13	1
財政	財政調整基金積立金	22,108	0	0	0	0	22,108
増額分（30事業） 小計		52,668	3,726	2,336	▲ 333	3,308	43,630

イ 事業費の減額補正等

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
全局	職員人件費 ※教職員人件費、他会計への人件費繰出金及び退職手当を含む	▲ 374	▲ 333	0	0	0	▲ 41
温対	水素エネルギー利活用推進事業	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
政策	横浜市立大学関係施設整備事業	▲ 80	0	0	0	▲ 80	0
財政	財政調整基金積立金	▲ 3	0	0	▲ 3	0	0
財政	減債基金積立金	▲ 28	0	0	▲ 28	0	0

イ 事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
財政	納税通知書作成発送等定期課税事務費	▲ 100	0	0	0	0	▲ 100
市民	スポーツ施設管理運営事業	▲ 72	2	0	0	▲ 72	▲ 2
市民	学校施設への夜間照明設置事業	▲ 12	0	0	▲ 4	▲ 9	1
市民	港南区総合庁舎整備事業	▲ 61	0	0	0	▲ 9	▲ 52
市民	地区センター再整備等事業	▲ 74	▲ 2	0	0	▲ 73	1
経済	企業立地促進条例による助成事業	▲ 161	0	0	0	0	▲ 161
経済	中小企業経営安定事業	▲ 9	0	0	0	0	▲ 9
こども	保育所等整備事業	▲ 50	0	0	0	▲ 85	35
こども	保育所老朽改築事業	▲ 32	▲ 24	0	0	▲ 5	▲ 3
健福	ノンステップバス導入助成事業	▲ 25	0	0	0	0	▲ 25
健福	地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 71	0	▲ 70	0	0	0
健福	特別養護老人ホーム整備事業	▲ 1,894	0	▲ 215	0	▲ 1,678	▲ 1
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 194	0	▲ 194	0	0	0
健福	松風学園改築・改修事業	▲ 370	0	0	0	▲ 371	1
健福	東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 132	0	0	0	▲ 174	42
健福	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業	▲ 142	0	▲ 142	0	0	0
健福	斎場運営事業	▲ 135	0	0	0	0	▲ 135
健福	墓地・霊堂事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
健福	市営墓地危険箇所対策事業	▲ 35	0	0	0	0	▲ 35
健福	大規模施設跡地墓地整備事業	▲ 20	0	0	0	0	▲ 20
環創	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	▲ 62	0	0	0	0	▲ 62

イ 事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
環創	公園・施設別管理運営事業	▲ 88	0	0	▲ 88	0	0
資源	車両調達費	▲ 94	0	0	0	▲ 192	98
建築	崖地防災対策事業	▲ 79	0	▲ 39	0	0	▲ 40
建築	木造住宅耐震事業	▲ 17	▲ 6	▲ 2	0	0	▲ 9
建築	特定建築物耐震事業	▲ 170	▲ 140	▲ 4	0	0	▲ 26
建築	ブロック塀等改善事業	▲ 29	▲ 15	0	0	0	▲ 15
建築	市営住宅整備事業	▲ 133	▲ 40	0	0	▲ 84	▲ 9
建築	住宅セーフティネット構築事業	▲ 107	▲ 57	0	0	0	▲ 51
都整	旧上瀬谷通信施設地区新たな交通検討事業	▲ 717	▲ 359	0	0	▲ 418	60
都整	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	▲ 31	▲ 22	0	0	▲ 7	▲ 2
道路	放置自転車等移動・保管事業	▲ 11	0	0	▲ 11	0	0
道路	道路費負担金	▲ 2,201	0	▲ 29	0	▲ 2,172	0
道路	河川整備費	▲ 1,016	▲ 347	▲ 278	0	▲ 391	0
教育	小中学校整備事業	▲ 333	67	0	0	▲ 373	▲ 27
教育	小中一貫校整備事業	▲ 210	▲ 35	0	0	▲ 157	▲ 18
教育	体育館空調設備設置事業	▲ 174	43	0	0	▲ 71	▲ 146
財政	公債費	▲ 732	0	0	▲ 4,158	0	3,427
健福	介護保険事業費会計繰出金	▲ 301	0	0	0	0	▲ 301
健福	後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 1,246	0	▲ 105	0	0	▲ 1,141
都整	市街地開発事業費会計繰出金	▲ 183	0	0	0	0	▲ 183
道路	公共事業用地費会計繰出金	▲ 25	0	0	0	0	▲ 25

イ 事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
市民	区庁舎設備等改修事業	0	0	0	0	▲ 3	3
市民	区庁舎等耐震性強化事業	0	1	0	0	▲ 3	2
市民	区庁舎・周辺施設利活用事業	0	0	0	0	▲ 1	1
市民	コミュニティハウス整備事業	0	0	0	0	▲ 1	1
市民	子どもの遊び場等遊具保全事業	0	0	0	0	▲ 1	1
文化	横浜美術館大規模改修事業	0	0	0	0	▲ 23	23
文化	横浜みなとみらいホール大規模改修事業	0	0	0	0	▲ 261	261
こども	青少年関係施設改修事業	0	0	0	0	▲ 18	18
こども	公立児童福祉施設等整備事業	0	0	0	0	11	▲ 11
健福	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業	0	0	0	0	32	▲ 32
資源	資源循環総務費	0	0	0	▲ 590	0	590
資源	資源選別施設運営費	0	0	0	390	0	▲ 390
資源	工場運営費	0	0	0	▲ 700	0	700
都整	神奈川東部方面線整備事業	0	0	0	21	▲ 833	812
都整	関内・関外地区活性化推進事業	0	0	0	▲ 10	26	▲ 16
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	0	0	0	0	▲ 128	128
道路	有料自転車駐車場運営事業	0	0	0	▲ 278	0	278
道路	道路特別整備費	0	0	0	0	▲ 1	1
道路	横浜環状北西線整備事業	0	0	0	8,768	0	▲ 8,768
港湾	物流施設等管理運営事業	0	0	0	▲ 500	0	500
消防	指令運営事業	0	0	0	0	▲ 7	7

イ 事業費の減額補正等 つづき

(単位：百万円)

局名	事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
消防	器具置場建設事業	0	0	0	0	▲ 36	36
消防	消防車両購入事業	0	0	0	0	▲ 2	2
消防	防火水槽整備事業	0	0	0	0	▲ 22	22
消防	消防本部庁舎等整備事業	0	0	0	0	▲ 14	14
教育	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業	0	0	0	0	▲ 8	8
教育	少年自然の家運営費	0	0	0	0	▲ 25	25
教育	市立学校ブロック塀対策事業	0	0	0	0	▲ 13	13
教育	市立学校空調設備整備事業	0	0	0	0	130	▲ 130
財政	水道事業会計繰出金（上水道安全対策事業出資金）	0	0	0	0	▲ 281	281
減額分等（77事業） 小計		▲ 12,087	▲ 1,266	▲ 1,077	2,808	▲ 7,903	▲ 4,648

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
整理補正（107事業） 計	40,581	2,460	1,259	2,476	▲ 4,595	38,981

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
一般会計（全168事業） 歳出計	86,956	43,018	988	2,526	▲ 436	40,861
臨時財政対策債の補正	0	0	0	0	▲ 19,344	19,344

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般財源
臨時財政対策債の補正を含めた一般会計合計	86,956	43,018	988	2,526	▲ 19,780	60,205

※「一般財源」欄は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を含む

(単位：百万円)

【参考】3年度予算額の推移	事業費	国費	県費	その他	市債	一般財源
当初予算	2,007,261	377,288	94,186	332,310	93,790	1,109,687
12月補正後現計予算	2,125,339	485,006	97,015	332,262	94,705	1,116,351
2月補正	86,956	43,018	988	2,525	▲ 436	40,861
2月補正後現計予算	2,212,295	528,024	98,003	334,787	94,269	1,157,212

特別会計

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計（1事業） ・国民健康保険事業費納付金	0	463	309	▲ 772	0	0
感染症対策・経済活性化対策補正 （1会計、1事業）計		0	463	309	▲ 772	0	0

(2) 事業の執行見込等に合わせた整理補正

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計繰入金
健福	国民健康保険事業費会計（2事業） ・職員人件費 ・給付費	4,866	0	4,877	0	0	▲ 11
健福	介護保険事業費会計（5事業） ・職員人件費 ・給付費 ・介護相談員派遣事業 ・介護保険給付費準備基金積立金 ・災害対応費	7,117	▲ 465	▲ 394	8,265	0	▲ 288
健福	後期高齢者医療事業費会計（6事業） ・職員人件費 ・事務費 ・保険料等負担金 ・保険基盤安定制度拠出金 ・定率市町村負担金 ・広域連合共通経費	▲ 1,074	0	0	174	0	▲ 1,248
港湾	港湾整備事業費会計（4事業） ・職員人件費 ・新本牧ふ頭第1期地区整備事業 ・新本牧ふ頭整備費負担金 ・公債費	▲ 2,628	0	0	▲ 2,972	344	0
経済	中央卸売市場費会計（1事業） ・職員人件費	▲ 2	0	0	▲ 2	0	0
経済	中央と畜場費会計（1事業） ・職員人件費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
経済	勤労者福祉共済事業費会計（1事業） ・職員人件費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
健福	公害被害者救済事業費会計（1事業） ・職員人件費	▲ 1	0	0	0	0	▲ 1
都整	市街地開発事業費会計（13事業） ・職員人件費 ・都市整備基金費 ・二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業 ・新綱島駅周辺地区土地区画整理事業 ・新綱島駅周辺地区関連事業 ・新綱島駅前地区市街地再開発事業 ・旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理検討事業 ・東高島駅北地区土地区画整理事業 ・横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業 ・大船駅北第二地区市街地再開発事業 ・瀬谷駅南口第1地区市街地再開発事業 ・中山駅南口地区市街地再開発事業 ・公債費	1,764	377	11	0	▲ 118	1,493

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 つづき

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
財政	公共事業用地費会計（3事業） ・資産活用推進基金費 ・都市開発資金事業費 ・公共用地先行取得事業費	1,172	0	0	1,825	▲ 629	▲ 25
財政	市債金会計（2事業） ・職員人件費 ・公債費	▲ 354	0	0	390	▲ 12	▲ 733
整理補正（11会計、39事業） 計		10,859	▲ 88	4,494	7,680	▲ 415	▲ 813

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
特別会計（11会計、40事業） 合計	10,859	375	4,803	6,908	▲ 415	▲ 813

企業会計

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
交通	高速鉄道事業会計★（1事業） ・建設改良費	389	100	0	1	100	188
感染症対策・経済活性化対策補正 （1会計、1事業） 計		389	100	0	1	100	188

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正

(単位：百万円)

局名	会計名称及び事業名	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
環創	下水道事業会計（1事業） ・職員人件費	▲ 36	0	0	▲ 29	0	▲ 7
港湾	埋立事業会計（1事業） ・職員人件費	▲ 1	0	0	▲ 1	0	0
交通	自動車事業会計（2事業） ・職員人件費 ・動力費	11	0	0	11	0	0
交通	高速鉄道事業会計（2事業） ・職員人件費 ・建設改良費	▲ 50	7	0	▲ 78	7	14
整理補正（4会計、6事業） 計		▲ 76	7	0	▲ 97	7	7

	補正額	国費	県費	その他	市債	一般会計 繰入金
企業会計（4会計、7事業） 合計	313	107	0	▲ 96	107	195

2 債務負担行為補正

一般会計

(単位：百万円)

局名	名称・設定期間		限度額	国費	県費	その他	市債	一般財源
文化	横浜市市民利用施設予約システム再構築委託契約の締結に係る予算外義務負担 R4～R5		500	0	0	0	0	500
政策	市民総合医療センター天井改修工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	78	1	0	0	75	2
		補正後	137	3	0	0	133	1
教育	中学校給食業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	補正前	6,300	0	0	0	0	6,300
		補正後	11,000	0	0	0	0	11,000

令和3年度2月補正予算案 指定管理施設運営支援事業一覧

【一般会計】

(単位:千円)

	局名	事業名	対象施設	補正額
1	市民局	スポーツ施設管理運営事業	スポーツセンター(7施設)、屋内プール(5施設)、国際プール、横浜武道館	263,802
2	市民局	上郷・森の家改修運営事業	横浜市上郷・森の家	11,876
3	市民局	地区センター等管理運営事業	公会堂(3施設)、地区センター等(43施設)	32,443
4	文化観光局	文化施設運営事業	区民文化センター(6施設)、横浜にぎわい座等(7施設)	70,921
5	文化観光局	観光施設維持管理事業	横浜人形の家	32,601
6	子ども青少年局	青少年関係施設運営事業	横浜子ども科学館、横浜市青少年育成センター	39,647
7	健康福祉局	福祉保健研修交流センター「ウイリング横浜」運営費	福祉保健研修交流センター「ウイリング横浜」	8,151
8	健康福祉局	障害者研修保養センター運営費	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘	16,884
9	健康福祉局	高齢者保養研修施設管理運営事業	高齢者保養研修施設	145,278
10	医療局	救急医療センター運営事業	横浜市救急医療センター	132,440
11	環境創造局	公園・施設別管理運営事業	公園及び公園施設(3施設)	100,282
12	環境創造局	横浜市立動物園管理運営事業	横浜市立よこはま動物園、横浜市立金沢動物園	195,526
13	港湾局	港湾施設管理運営費	大さん橋国際客船ターミナル(2施設)、日本丸メモリアルパーク、横浜港シンボルタワー(2施設)、横浜市海づり施設等(4施設)	63,673
指定管理施設運営支援事業合計 (13事業、95施設)				1,113,524

令和3年度2月補正予算案について 《繰越明許費：総括表》

資料3

1 繰越明許費補正(一般会計)

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
政策	男女共同参画センター運営事業	791
市民	戸籍住民登録事務事業	45
市民	区庁舎設備等改修事業	186
子ども	放課後キッズクラブ事業	61
子ども	放課後児童クラブ事業	34
子ども	子育て世帯への臨時特別給付支給事業	389
健福	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	41,219
健福	特別養護老人ホーム整備事業	468
健福	地域密着型サービス事業所整備等事業	34
健福	松風学園改築・改修事業	127
医療	初期救急医療対策事業	448
医療	救急医療センター運営事業	133
医療	重症・中等症患者等入院受入奨励事業	240
医療	抗体カクテル療法等実施支援事業	360
環創	地籍調査事業	6
環創	市内産農畜産物の生産振興事業	189
環創	公園整備事業	2,497
資源	港南事務所再整備事業	18

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
資源	鶴見工場長寿命化対策事業	5
資源	南本牧廃棄物最終処分場排水処理施設整備事業	126
建築	急傾斜地崩壊対策事業	43
建築	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	79
建築	公共建築物長寿命化対策事業	219
都整	国際園芸博覧会推進事業	11
都整	東横線跡地整備事業	21
都整	神奈川東部方面線整備事業	179
都整	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	35
都整	まちの不燃化推進事業	130
都整	関内・関外地区活性化推進事業	237
都整	エキサイトよこはま22推進事業	1,096
都整	みなとみらい21関連公共施設整備事業	2,130
都整	みなとみらい21地区施設管理事業	1,345
都整	旧上瀬谷通信施設地区周辺道路整備事業	172
都整	戸塚駅関連施設維持管理等事業	51
道路	自由通路管理事業	12
道路	交通安全施設等整備事業	11

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
道路	道路特別整備事業	8,568
道路	街路整備事業	5,602
道路	河川・水路等維持管理事業	14
道路	河川整備事業	2,014
港湾	港湾施設等復旧事業	231
港湾	土木関係修繕事業	91
港湾	賑わい・客船施設改修等事業	257
港湾	本牧ふ頭再整備事業	144
港湾	海岸保全施設整備事業	55
港湾	新港歩行者デッキ整備事業	273
港湾	金沢福浦地区遊歩道等復旧事業	150
港湾	カーボンニュートラルポート形成事業	50
港湾	港湾整備費負担金	1,069
消防	消防車両購入事業	119
教育	少年自然の家運営事業	29
教育	学校特別営繕事業	201
経済	中央卸売市場費会計繰出金	3
経済	中央と畜場費会計繰出金	1
都整	市街地開発事業費会計繰出金	813
環創	みどり保全創造事業費会計繰出金	24

(単位：百万円)

局名	事業名	設定額
設定額（56事業）合計		72,855

2 繰越明許費補正(特別会計)

(単位：百万円)

局名	【会計名称】 事業名	設定額
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭第1期地区整備事業	1,383
港湾	【港湾整備事業費会計】 新本牧ふ頭整備費負担金	3,975
港湾	【港湾整備事業費会計】 建設発生土受入事業	312
港湾	【港湾整備事業費会計】 港湾施設整備費貸付金	207
経済	【中央卸売市場費会計】 仲卸業者等経営改善支援事業	3
経済	【中央と畜場費会計】 本館棟高架水槽改修事業	32
都整	【市街地開発事業費会計】 二ツ橋北部三ツ境下草柳線等沿道 地区第1期地区土地区画整理事業	1,050
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	596
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅周辺地区関連事業	1,560
都整	【市街地開発事業費会計】 新綱島駅前地区市街地再開発事業	622
都整	【市街地開発事業費会計】 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理 検討事業	769
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区土地区画整理事業	618
都整	【市街地開発事業費会計】 東高島駅北地区埋立事業	361
都整	【市街地開発事業費会計】 横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再 開発事業	480
都整	【市街地開発事業費会計】 泉ゆめが丘地区土地区画整理事業	281
都整	【市街地開発事業費会計】 瀬谷駅南口第1地区市街地再開発 事業	13

(単位：百万円)

局名	【会計名称】 事業名	設定額
環創	【みどり保全創造事業費会計】 まちなかでの緑の創出・育成事業	175
環創	【みどり保全創造事業費会計】 緑地保全制度による指定の拡大・ 市による買取り事業	1,445
設定額(5会計、18事業)合計		13,882

【会計別内訳】

(単位：百万円)

会計名称	設定額
一般会計	72,855
港湾整備事業費会計	5,877
中央卸売市場費会計	3
中央と畜場費会計	32
市街地開発事業費会計	6,350
みどり保全創造事業費会計	1,620